



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 **フタバ産業株式会社**  
代表者名 取締役社長 小塚 逸夫  
コード番号 7241 東証・名証第1部  
お問合せ先 常務取締役 石川 眞澄  
TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 17 年 3 月期決算短信 (連結) 及び個別財務諸表の概要」  
の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信 (連結) 等の概要

決算期：平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

公表日：平成 17 年 5 月 17 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

〔訂正前〕

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役  
氏名 佐川 忠明 TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

親会社名 — (コード番号 —) 親会社等における当社の株式保有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	263,590	20.1	14,703	6.3	16,337	21.2
16 年 3 月期	219,484	11.0	13,826	17.2	13,484	12.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	9,708	13.9	137.51	130.22	6.5	6.6	5.4
16 年 3 月期	8,520	△12.8	120.49	—	6.1	6.1	6.2

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 17 年 3 月期 69,851,749 株 16 年 3 月期 69,857,804 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	265,318	153,182	57.7	2,191.62
16 年 3 月期	226,927	143,273	63.1	2,050.75

- (注) 期末発行済株式数（連結） 17 年 3 月期 69,847,769 株 16 年 3 月期 69,855,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	21,253	△32,680	16,402	22,742
16 年 3 月期	20,752	△24,961	△5,922	17,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	7,900	4,700
通期	280,000	17,000	10,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 143 円 11 銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[訂正後]

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役  
氏名 佐川 忠明 TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

親会社名 — (コード番号 —) 親会社等における当社の株式保有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	263,792	20.2	7,835	△39.2	9,465	△24.5
16 年 3 月期	219,484	11.0	12,887	9.2	12,543	4.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,478	△67.8	34.01	32.20	1.7	3.9	3.6
16 年 3 月期	7,699	△21.2	108.73	—	5.5	5.7	5.7

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円  
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 69,851,749 株 16 年 3 月期 69,857,804 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	257,518	145,131	56.3	2,076.35
16 年 3 月期	226,029	142,452	63.0	2,037.77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 69,847,769 株 16 年 3 月期 69,855,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	17,975	△29,403	16,706	23,046
16 年 3 月期	21,139	△25,347	△5,922	17,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	7,900	4,700
通期	280,000	17,000	10,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 143 円 11 銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度決算短信 5 ページ)

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復・輸出の堅調から年度前半は好調に推移いたしましたでしたが、個人消費に力強さを欠き、原油価格の高騰などから後半は足踏み状態となり、景気の先行き不透明感は増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラックが減少いたしました。乗用車と軽自動車が堅調で国内販売は前年度比微増となり、輸出も好調に推移したことから国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、北米で微減となり、欧州では若干増加するも後半は低調となり、現地メーカーは苦戦を強いられましたが、燃費に優るわが国メーカー各社は原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。

また、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動が功を奏し、自動車等車輛部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 2 月にフタバチェコ有限会社および天津双葉協展機械有限公司が操業を開始しております。また、中国第 4 の拠点として広州双葉汽車部件有限公司 (平成 18 年 5 月操業予定) を、英国第 2 の拠点としてフタバインダストリアル UK 株式会社 (平成 17 年 8 月操業予定) を、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社 (平成 18 年 10 月操業予定) を設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の**2,635億円**と前年に比べ**20.1%**の増収となりました。その内訳は、自動車等車輛部品**2,398億円** (前年比**20.0%**増)、事務機器部品等**185億円** (前年比**27.0%**増)、その他**52億円** (前年比**2.7%**増) であります。

**利益**につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は**147億円** (前年比**6.3%**増)、経常利益は**163億円** (前年比**21.2%**増) と**最高益**となり、当期純利益は**97億円** (前年比**13.9%**増) となりました。

なお、当期末の株主配当金は、前期比 2 円増配し、1 株につき 10 円とさせていただきます。予定であります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、**資産**は**2,653億円** (前年比**16.9%**増)、**負債**は**1,088億円** (前年比**32.9%**増)、**自己資本**は**1,531億円** (前年比**6.9%**増) となりました。

連結ベースの現金及び現金同等物は、前年度に比べ**51億円** (**29.4%**) 増加し、**227億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**212億円**であり、前期に比べ**5億円** (**2.4%**) 増加いたしました。利益及び減価償却費が増加いたしました。売上債権の増加などにより**キャッシュ・フローは小幅な増加にとどまりました。**

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は**326億円**であり、前期に比べ**77億円** (**30.9%**) の支出増加となりました。世界 No. 1 ラインの増設、フタバチェコ及び天津双葉協展機械の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は**164億円**であり、前期に比べ**223億円**増加いたしました。これは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

次連結会計年度におきましては、引続き国内外の設備投資が旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローと有価証券の償還収入などにより賄うこととしております。資金効率向上を更に進め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

【訂正後】 (過年度決算短信 5 ページ)

**3. 経営成績及び財政状態**

## (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復・輸出の堅調から年度前半は好調に推移いたしましたでしたが、個人消費に力強さを欠き、原油価格の高騰などから後半は足踏み状態となり、景気の先行き不透明感は増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラックが減少いたしました。乗用車と軽自動車が堅調で国内販売は前年度比微増となり、輸出も好調に推移したことから国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、北米で微減となり、欧州では若干増加するも後半は低調となり、現地メーカーは苦戦を強いられましたが、燃費に優るわが国メーカー各社は原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。

また、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動が功を奏し、自動車等車輻部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 2 月にフタバチェコ有限会社および天津双葉協展機械有限公司が操業を開始しております。また、中国第 4 の拠点として広州双葉汽車部件有限公司 (平成 18 年 5 月操業予定) を、英国第 2 の拠点としてフタバインダストリアル UK 株式会社 (平成 17 年 8 月操業予定) を、北米第 4 の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社 (平成 18 年 10 月操業予定) を設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の**2,637億円**と前年に比べ**20.2%**の増収となりました。その内訳は、自動車等車輻部品**2,452億円** (前年比**20.1%**増)、事務機器部品等**185億円** (前年比**27.0%**増)、その他**52億円** (前年比**2.7%**増)であります。

**利益**につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、営業利益は**78億円** (前年比**39.2%**減)、経常利益は**94億円** (前年比**24.5%**減)、当期純利益は**24億円** (前年比**67.8%**減)と、減益となりました。

なお、当期末の株主配当金は、前期比 2 円増配し、1 株につき 10 円とさせていただきます予定であります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、資産は**2,575億円** (前年比**13.9%**増)、負債は**1,090億円** (前年比**33.3%**増)、自己資本は**1,451億円** (前年比**1.9%**増)となりました。

連結ベースの現金及び現金同等物は、前年度に比べ**54億円** (**31.2%**) 増加し、**230億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**179億円**であり、前期に比べ**31億円** (**15.0%**) 減少いたしました。利益及び減価償却費が増加いたしました。売上債権の増加などにより**減少**いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は**294億円**であり、前期に比べ**40億円** (**16.0%**) の支出増加となりました。世界 No. 1 ラインの増設、フタバチェコ及び天津双葉協展機械の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は**167億円**であり、前期に比べ**226億円**増加いたしました。これは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行などによるものであります。

次連結会計年度におきましては、引続き国内外の設備投資が旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローと有価証券の償還収入などにより賄うこととしております。資金効率向上を更に進め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

## 【訂正前】 (過年度決算短信 6 ページ)

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期
自己資本比率(%)	64.0	63.7	63.3	<u>63.1</u>	<u>57.7</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	51.2	39.1	<u>52.3</u>	<u>49.4</u>
債務償還年数(年)	1.04	0.94	1.78	<u>0.83</u>	<u>0.87</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.4	97.0	60.0	<u>57.6</u>	<u>60.9</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

## (3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車輻部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

## (4) 次年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の低迷懸念や中国向け輸出の低下、原油高騰に加え、個人消費に依然浮上の兆しが見えないなど、景気は持ち直しつつあるといわれるものの先行きは引続き不透明と言わざるを得ません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調に期待したいところですが、個人消費マインドに高まりが見られず、鋼材等価格の更なる上昇が見込まれるなか、欧米経済の停滞も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループの次連結会計年度の通期業績につきましては、海外拠点の更なる立ち上がりや営業力の強化、一層の合理化努力などにより、連結売上高は **2,800 億円** (前期比 6.2% 増)、経常利益は **170 億円** (前期比 4.1% 増)、当期純利益は **101 億円** (前期比 4.0% 増) の増収増益を見込んでおります。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

## 【訂正後】 (過年度決算短信 6 ページ)

賄うこととしております。資金効率向上を更に進め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期	17/3 期
自己資本比率(%)	64.0	63.7	63.3	<u>63.0</u>	<u>56.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	51.2	39.1	<u>52.5</u>	<u>50.9</u>
債務償還年数(年)	1.04	0.94	1.78	<u>0.81</u>	<u>1.05</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.4	97.0	60.0	<u>61.3</u>	<u>51.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

## (3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車輻部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

## (4) 次年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の低迷懸念や中国向け輸出の低下、原油高騰に加え、個人消費に依然浮上の兆しが見えないなど、景気は持ち直しつつあるといわれるものの先行きは引続き不透明と言わざるを得ません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調に期待したいところですが、個人消費マインドに高まりが見られず、鋼材等価格の更なる上昇が見込まれるなか、欧米経済の停滞も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループの次連結会計年度の通期業績につきましては、海外拠点の更なる立ち上がりや営業力の強化、一層の合理化努力などにより、連結売上高は **2,800 億円** (前期比 6.1% 増)、経常利益は **170 億円** (前期比 79.6% 増)、当期純利益は **101 億円** (前期比 307.6% 増) の増収増益を見込んでおります。

(注) 本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

[訂正前] (過年度決算短信7ページ)

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
売 上 高	<u>263,590</u>	100	<u>219,484</u>	100	<u>44,106</u>	<u>20.1</u>
売 上 原 価	<u>234,229</u>	88.9	<u>193,833</u>	88.3	<u>40,396</u>	<u>20.8</u>
売 上 総 利 益	<u>29,360</u>	<u>11.1</u>	<u>25,651</u>	<u>11.7</u>	<u>3,709</u>	<u>14.5</u>
販売費及び一般管理費	<u>14,657</u>	5.5	11,825	5.4	<u>2,832</u>	<u>23.9</u>
営 業 利 益	<u>14,703</u>	<u>5.6</u>	<u>13,826</u>	<u>6.3</u>	<u>877</u>	<u>6.3</u>
営 業 外 収 益	<u>2,458</u>	<u>0.9</u>	<u>868</u>	<u>0.4</u>	<u>1,590</u>	<u>183.4</u>
受取利息及び配当金	<u>842</u>		641		<u>201</u>	
その他の営業外収益	1,616		227		1,389	
営 業 外 費 用	<u>824</u>	<u>0.3</u>	<u>1,209</u>	<u>0.6</u>	<u>△ 385</u>	<u>△ 31.8</u>
支 払 利 息	349		344		5	
その他の営業外費用	474		<u>864</u>		<u>△ 390</u>	
経 常 利 益	<u>16,337</u>	<u>6.2</u>	<u>13,484</u>	<u>6.1</u>	<u>2,853</u>	<u>21.2</u>
特 別 利 益	<u>381</u>	<u>0.1</u>	<u>348</u>	<u>0.2</u>	<u>33</u>	<u>9.5</u>
有価証券売却益	—		230		△ 230	
更生債権修正額	—		47		△ 47	
退職給付引当金戻入	—		40		△ 40	
土地売却益	379		—		379	
貸倒引当金戻入	2		31		△ 29	
特 別 損 失	<u>554</u>	<u>0.2</u>	<u>52</u>	<u>0.0</u>	<u>502</u>	<u>965.3</u>
有価証券評価損	444		21		423	
会員権評価損	—		14		△ 14	
会員権売却損	9		—		9	
固定資産廃毀損	71		—		71	
貸倒引当金繰入	28		16		12	
税金等調整前当期純利益	<u>16,165</u>	<u>6.1</u>	<u>13,781</u>	<u>6.3</u>	<u>2,384</u>	<u>17.3</u>
法人税、住民税及び事業税	6,656	2.5	5,751	2.6	905	15.7
法人税等調整額	<u>△ 415</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>△ 269</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>△ 146</u>	—
少数株主損益(減算△)	<u>△ 216</u>	<u>△ 0.1</u>	221	0.1	<u>△ 437</u>	—
当 期 純 利 益	<u>9,708</u>	<u>3.7</u>	<u>8,520</u>	<u>3.9</u>	<u>1,188</u>	<u>13.9</u>

(注) 減価償却実施額

( 17,013 百万円 )

( 14,316 百万円 )

( 2,697 百万円 )



[訂正後] (過年度決算短信7ページ)

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (△は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	<u>263,792</u>	100	<u>219,484</u>	100	<u>44,307</u>	<u>20.2</u>
売 上 原 価	<u>240,958</u>	91.3	<u>194,772</u>	88.7	<u>46,186</u>	<u>23.7</u>
売 上 総 利 益	<u>22,833</u>	<u>8.7</u>	<u>24,712</u>	<u>11.3</u>	<u>△ 1,878</u>	<u>△ 7.6</u>
販売費及び一般管理費	<u>14,997</u>	5.7	11,825	5.4	<u>3,172</u>	<u>26.8</u>
営 業 利 益	<u>7,835</u>	<u>3.0</u>	<u>12,887</u>	<u>5.9</u>	<u>△ 5,051</u>	<u>△ 39.2</u>
営 業 外 収 益	<u>2,454</u>	<u>0.9</u>	<u>868</u>	<u>0.4</u>	<u>1,585</u>	<u>182.4</u>
受取利息及び配当金	<u>837</u>		641		<u>196</u>	
その他の営業外収益	1,616		227		1,389	
営 業 外 費 用	<u>824</u>	<u>0.3</u>	<u>1,213</u>	<u>0.6</u>	<u>△ 388</u>	<u>△ 32.0</u>
支 払 利 息	349		344		5	
その他の営業外費用	474		<u>868</u>		<u>△ 393</u>	
経 常 利 益	<u>9,465</u>	<u>3.6</u>	<u>12,543</u>	<u>5.7</u>	<u>△ 3,078</u>	<u>△ 24.5</u>
特 別 利 益	<u>381</u>	<u>0.1</u>	<u>919</u>	<u>0.4</u>	<u>△ 538</u>	<u>△ 58.5</u>
有価証券売却益	—		230		△ 230	
更生債権修正額	—		47		△ 47	
退職給付引当金戻入	—		40		△ 40	
土地売却益	379		—		379	
過年度損益修正益	—		<u>571</u>		<u>△ 571</u>	
貸倒引当金戻入	2		31		△ 29	
特 別 損 失	<u>554</u>	<u>0.2</u>	<u>244</u>	<u>0.1</u>	<u>309</u>	<u>126.6</u>
有価証券評価損	444		21		423	
会員権評価損	—		14		△ 14	
会員権売却損	9		—		9	
固定資産廃毀損	71		—		71	
過年度損益修正損	—		<u>192</u>		<u>△ 192</u>	
貸倒引当金繰入	28		16		12	
税金等調整前当期純利益	<u>9,292</u>	<u>3.5</u>	<u>13,218</u>	<u>6.0</u>	<u>△ 3,925</u>	<u>△ 29.7</u>
法人税、住民税及び事業税	6,656	2.5	5,751	2.6	905	15.7
法人税等調整額	<u>△ 57</u>	<u>△ 0.0</u>	<u>△ 10</u>	<u>△ 0.0</u>	<u>△ 46</u>	—
少数株主損益(減算△)	<u>△ 215</u>	<u>△ 0.1</u>	221	0.1	<u>△ 436</u>	—
当 期 純 利 益	<u>2,478</u>	<u>0.9</u>	<u>7,699</u>	<u>3.5</u>	<u>△ 5,220</u>	<u>△ 67.8</u>

(注) 減価償却実施額

( 17,107 百万円 )

( 14,477 百万円 )

( 2,629 百万円 )

[訂正前] (過年度決算短信8ページ)

## (2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (△は減)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>114,781</b>	<b>93,823</b>	<b>20,958</b>
現金及び預金	21,868	17,770	4,098
受取手形及び売掛金	53,325	46,433	6,892
有 価 証 券	3,829	2,599	1,230
た な 卸 資 産	28,067	21,513	6,554
繰延税金資産	1,661	1,303	358
その他の流動資産	6,036	4,211	1,825
貸倒引当金	△ 7	△ 8	1
<b>固 定 資 産</b>	<b>150,534</b>	<b>133,103</b>	<b>17,431</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>110,393</b>	<b>90,862</b>	<b>19,531</b>
建物及び構築物	18,043	18,154	△ 111
機械装置及び運搬具	34,829	33,597	1,232
工具器具備品	12,062	8,707	3,355
土 地	19,280	18,292	988
建設仮勘定	26,176	12,109	14,067
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>302</b>	<b>294</b>	<b>8</b>
施設利用権	43	55	△ 12
その他の無形固定資産	259	239	20
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,839</b>	<b>41,946</b>	<b>△ 2,107</b>
投資有価証券	37,071	39,287	△ 2,216
長期貸付金	453	445	8
繰延税金資産	1,579	1,662	△ 83
その他の投資その他の資産	848	644	204
貸倒引当金	△ 114	△ 93	△ 21
<b>繰 延 資 産</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>2</b>
創立費	2	—	2
<b>合 計</b>	<b>265,318</b>	<b>226,927</b>	<b>38,391</b>

[訂正後] (過年度決算短信 8 ページ)

## (2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減 (△は減)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>110,776</b>	<b>92,775</b>	<b>18,001</b>
現金及び預金	22,172	17,770	4,401
受取手形及び売掛金	52,711	47,004	5,706
有 価 証 券	3,829	2,599	1,230
た な 卸 資 産	24,807	20,153	4,653
繰 延 税 金 資 産	1,228	1,044	183
その他の流動資産	6,033	4,211	1,822
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 8	3
<b>固 定 資 産</b>	<b>146,739</b>	<b>133,254</b>	<b>13,485</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>106,167</b>	<b>91,012</b>	<b>15,154</b>
建物及び構築物	18,043	18,154	△ 111
機械装置及び運搬具	35,435	33,750	1,684
工具器具備品	13,334	9,023	4,310
土 地	19,280	18,292	988
建設仮勘定	20,073	11,791	8,282
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>302</b>	<b>294</b>	<b>8</b>
施設利用権	43	55	△ 12
その他の無形固定資産	259	239	20
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,270</b>	<b>41,946</b>	<b>△ 1,676</b>
投資有価証券	37,071	39,279	△ 2,208
長期貸付金	453	445	8
繰 延 税 金 資 産	1,396	1,662	△ 265
その他の投資その他の資産	1,462	652	811
貸 倒 引 当 金	△ 114	△ 93	△ 21
<b>繰 延 資 産</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>2</b>
創 立 費	2	—	2
<b>合 計</b>	<b>257,518</b>	<b>226,029</b>	<b>31,489</b>

[訂正前] (過年度決算短信9ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (△は減)
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b><u>71,051</u></b>	<b><u>58,187</u></b>	<b><u>12,864</u></b>
支払手形及び買掛金	<u>42,784</u>	<u>38,714</u>	<u>4,070</u>
短期借入金	<u>5,547</u>	3,375	<u>2,172</u>
1年内返済長期借入金	774	<u>321</u>	<u>453</u>
繰延税金負債	—	1	<u>△ 1</u>
未払法人税等	3,781	2,819	962
未払費用	<u>5,966</u>	<u>5,108</u>	<u>858</u>
その他の流動負債	12,197	7,846	4,351
<b>固 定 負 債</b>	<b><u>37,791</u></b>	<b><u>23,709</u></b>	<b><u>14,082</u></b>
社 債	10,000	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—	15,000
長期借入金	2,234	<u>3,436</u>	<u>△ 1,202</u>
繰延税金負債	899	799	100
退職給付引当金	9,052	8,781	<u>271</u>
役員退職慰労引当金	225	199	26
連結調整勘定	367	459	<u>△ 92</u>
その他の固定負債	11	32	<u>△ 21</u>
<b>負 債 合 計</b>	<b><u>108,842</u></b>	<b><u>81,896</u></b>	<b><u>26,946</u></b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b><u>3,293</u></b>	<b>1,756</b>	<b><u>1,537</u></b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
<b>資 本 金</b>	<b>11,681</b>	<b>11,681</b>	—
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>13,181</b>	<b>13,181</b>	0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b><u>122,351</u></b>	<b><u>113,515</u></b>	<b><u>8,836</u></b>
その他有価証券評価差額金	5,590	5,243	<u>347</u>
為替換算調整勘定	470	<u>△ 269</u>	<u>739</u>
自 己 株 式	<u>△ 92</u>	<u>△ 78</u>	<u>△ 14</u>
<b>資 本 合 計</b>	<b><u>153,182</u></b>	<b><u>143,273</u></b>	<b><u>9,909</u></b>
<b>合 計</b>	<b><u>265,318</u></b>	<b><u>226,927</u></b>	<b><u>38,391</u></b>

[訂正後] (過年度決算短信9ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (△は減)
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b><u>71,305</u></b>	<b><u>58,695</u></b>	<b><u>12,609</u></b>
支払手形及び買掛金	<u>42,703</u>	<u>38,634</u>	<u>4,069</u>
短期借入金	<u>5,851</u>	<u>3,375</u>	<u>2,475</u>
1年内返済長期借入金	<u>774</u>	<u>905</u>	<u>△131</u>
繰延税金負債	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>△0</u>
未払法人税等	<u>3,781</u>	<u>2,819</u>	<u>962</u>
未払費用	<u>5,996</u>	<u>5,112</u>	<u>883</u>
その他の流動負債	<u>12,197</u>	<u>7,846</u>	<u>4,351</u>
<b>固 定 負 債</b>	<b><u>37,790</u></b>	<b><u>23,125</u></b>	<b><u>14,665</u></b>
社 債	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>-</u>
転換社債型新株予約権付社債	<u>15,000</u>	<u>-</u>	<u>15,000</u>
長期借入金	<u>2,234</u>	<u>2,852</u>	<u>△617</u>
繰延税金負債	<u>899</u>	<u>799</u>	<u>100</u>
退職給付引当金	<u>9,052</u>	<u>8,781</u>	<u>270</u>
役員退職慰労引当金	<u>225</u>	<u>199</u>	<u>26</u>
連結調整勘定	<u>367</u>	<u>459</u>	<u>△92</u>
その他の固定負債	<u>11</u>	<u>32</u>	<u>△21</u>
<b>負 債 合 計</b>	<b><u>109,095</u></b>	<b><u>81,820</u></b>	<b><u>27,274</u></b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b><u>3,291</u></b>	<b><u>1,756</u></b>	<b><u>1,534</u></b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
<b>資 本 金</b>	<b><u>11,681</u></b>	<b><u>11,681</u></b>	<b><u>-</u></b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b><u>13,181</u></b>	<b><u>13,181</u></b>	<b><u>0</u></b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b><u>114,300</u></b>	<b><u>112,694</u></b>	<b><u>1,606</u></b>
その他有価証券評価差額金	<u>5,590</u>	<u>5,243</u>	<u>346</u>
為替換算調整勘定	<u>470</u>	<u>△269</u>	<u>739</u>
自 己 株 式	<u>△92</u>	<u>△78</u>	<u>△13</u>
<b>資 本 合 計</b>	<b><u>145,131</u></b>	<b><u>142,452</u></b>	<b><u>2,679</u></b>
<b>合 計</b>	<b><u>257,518</u></b>	<b><u>226,029</u></b>	<b><u>31,489</u></b>

【訂正前】 (過年度決算短信10ページ)

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (△は減)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	0
II 資本剰余金増加額	0	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
III 資本剰余金期末残高	13,181	13,181	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高	<u>113,515</u>	106,146	<u>7,369</u>
II 利益剰余金増加高	<u>10,057</u>	<u>8,520</u>	<u>1,537</u>
1. 当期純利益	<u>9,708</u>	<u>8,520</u>	<u>1,188</u>
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金の増加	321	—	321
3. 持分変動による利益剰余 金増加	27	—	27
III 利益剰余金減少高	1,220	1,151	69
1. 配当金	1,117	1,047	<u>70</u>
2. 役員賞与	103	103	0
IV 利益剰余金期末残高	<u>122,351</u>	<u>113,515</u>	<u>8,836</u>

【訂正後】 (過年度決算短信10ページ)

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (△は減)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	0
II 資本剰余金増加額	0	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
III 資本剰余金期末残高	13,181	13,181	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高	<u>112,694</u>	106,146	<u>6,548</u>
II 利益剰余金増加高	<u>2,827</u>	<u>7,699</u>	<u>△4,872</u>
1. 当期純利益	<u>2,478</u>	<u>7,699</u>	<u>△5,220</u>
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金の増加	321	—	321
3. 持分変動による利益剰余 金増加	27	—	27
III 利益剰余金減少高	1,220	1,151	69
1. 配当金	1,117	1,047	<u>69</u>
2. 役員賞与	103	103	0
IV 利益剰余金期末残高	<u>114,300</u>	<u>112,694</u>	<u>1,606</u>

[訂正前] (過年度決算短信11ページ)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,165	13,781
減価償却費	17,013	14,316
退職給付引当金の増減額	271	255
役員退職慰労引当金の増減額	25	24
貸倒引当金の増減額	19	△13
受取利息及び受取配当金	△842	△641
支払利息	349	344
有形固定資産売却損益	△320	4
有形固定資産除却損	281	109
有価証券売却益	-	△229
会員権評価減	-	14
有価証券評価損	444	21
売上債権の増減額	△6,301	△1,715
たな卸資産の増減額	△6,891	△7,516
仕入債務の増減額	4,273	8,819
未払消費税等の増減額	△74	△270
その他流動資産の増減額	△1,717	△1,655
その他流動負債の増減額	4,057	363
役員賞与の支払額	△104	△104
その他	△18	318
小 計	26,629	26,225
利息及び配当金の受取額	841	656
利息の支払額	△349	△360
法人税等の支払額	△5,868	△5,767
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,253</b>	<b>20,752</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△7	△35
定期預金の払戻しによる収入	80	-
有価証券の売却・償還による収入	2,599	5,826
有形固定資産の取得による支出	△35,426	△24,711
有形固定資産の売却による収入	599	90
投資有価証券の取得による支出	△5,713	△11,596
投資有価証券の売却・償還による収入	5,216	6,035
貸付による支出	△126	△116
貸付金の回収による収入	118	124
新規連結子会社の株式の取得による支出	-	△563
その他	△20	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,680</b>	<b>△24,961</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	2,111	444
長期借入金の借入による収入	154	-
長期借入金の返済による支出	△975	△570
新株予約権付社債発行による収入	15,000	-
社債発行による収入	-	10,000
転換社債償還による支出	-	△14,926
自己株式の取得による支出	△14	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,117	△1,047
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
少数株主への株式発行による収入	1,244	183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,402</b>	<b>△5,922</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>493</b>	<b>△118</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>5,467</b>	<b>△10,249</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>17,570</b>	<b>27,820</b>
<b>VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少高</b>	<b>△295</b>	<b>-</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,742</b>	<b>17,570</b>



[訂正後] (過年度決算短信 11 ページ)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,292	13,218
減価償却費	18,112	14,477
退職給付引当金の増減額	270	255
役員退職慰労引当金の増減額	25	24
貸倒引当金の増減額	17	△ 13
受取利息及び受取配当金	△ 837	△ 641
支払利息	349	344
有形固定資産売却損益	△ 320	4
有形固定資産除却損	281	111
有価証券売却益	-	△ 229
会員権評価減	-	14
有価証券評価損	444	21
売上債権の増減額	△ 5,730	△ 2,287
たな卸資産の増減額	△ 4,991	△ 6,156
仕入債務の増減額	4,273	8,738
未払消費税等の増減額	△ 74	△ 270
その他流動資産の増減額	△ 1,714	△ 1,583
その他流動負債の増減額	4,138	385
役員賞与の支払額	△ 104	△ 104
その他	△ 75	300
小 計	23,357	26,611
利息及び配当金の受取額	836	656
利息の支払額	△ 349	△ 360
法人税等の支払額	△ 5,868	△ 5,767
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,975</b>	<b>21,139</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△ 7	△ 35
定期預金の払戻しによる収入	80	-
有価証券の売却・償還による収入	2,599	5,826
有形固定資産の取得による支出	△ 32,149	△ 25,098
有形固定資産の売却による収入	599	90
投資有価証券の取得による支出	△ 5,713	△ 11,596
投資有価証券の売却・償還による収入	5,216	6,035
貸付による支出	△ 126	△ 116
貸付金の回収による収入	118	124
新規連結子会社の株式の取得による支出	-	△ 563
その他	△ 20	△ 13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 29,403</b>	<b>△ 25,347</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	2,415	444
長期借入金の借入による収入	154	-
長期借入金の返済による支出	△ 975	△ 570
新株予約権付社債発行による収入	15,000	-
社債発行による収入	-	10,000
転換社債償還による支出	-	△ 14,926
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 1,117	△ 1,047
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	1,244	183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,706</b>	<b>△ 5,922</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>493</b>	<b>△ 118</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>5,771</b>	<b>△ 10,249</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>17,570</b>	<b>27,820</b>
<b>VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少高</b>	<b>△ 295</b>	<b>-</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,046</b>	<b>17,570</b>

[訂正前] (過年度決算短信13ページ)

## ＜追加情報＞

## 1. 法人事業税における外形標準課税の適用

当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、212百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

## ＜注記事項＞

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	150,109 百万円	146,786 百万円
2. 手形割引高	240 百万円	212 百万円
3. 自己株式の数	68,974 株	61,346 株

(連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	7,513 百万円	5,673 百万円
給料及び諸手当	3,381	3,227
福利費	448	428
減価償却費	338	304

## 2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

2,764 百万円	2,520 百万円
-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	21,868 百万円	17,770 百万円
有価証券勘定	3,829	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 128	△ 200
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,827	△ 2,599
現金及び現金同等物	22,742 百万円	17,570 百万円

## ＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,394 百万円	2,604 百万円
減価償却累計額相当額	1,174	1,024
会計年度末残高相当額	1,220 百万円	1,580 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

## ② 未経過リース料会計年度末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	453 百万円	456 百万円
1 年 超	766	1,123
会計年度末残高相当額	1,220 百万円	1,580 百万円

## ③ 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	525 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	525 百万円	139 百万円

## ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

## [訂正後] (過年度決算短信13ページ)

## &lt;追加情報&gt;

## 1. 法人事業税における外形標準課税の適用

当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、212百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

## &lt;注記事項&gt;

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	150,385 百万円	147,018 百万円
2. 手形割引高	240 百万円	212 百万円
3. 自己株式の数	68,974 株	61,346 株

(連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	7,856 百万円	5,673 百万円
給料及び諸手当	3,381	3,227
福利費	448	428
減価償却費	338	304

## 2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

2,764 百万円	2,520 百万円
-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	22,172 百万円	17,770 百万円
有価証券勘定	3,829	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 128	△ 200
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,827	△ 2,599
現金及び現金同等物	23,046 百万円	17,570 百万円

## &lt;リース取引関係&gt;

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,394 百万円	2,604 百万円
減価償却累計額相当額	1,174	1,024
会計年度末残高相当額	1,220 百万円	1,580 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

## ② 未経過リース料会計年度末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	453 百万円	456 百万円
1 年 超	766	1,123
会計年度末残高相当額	1,220 百万円	1,580 百万円

## ③ 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	525 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	525 百万円	139 百万円

## ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

[訂正前] (過年度決算短信 1 4 ページ)

## ＜税効果会計関係＞

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	291	百万円	287	百万円
未払賞与	580		592	
退職給付引当金限度超過額	3,573		3,394	
減価償却限度超過額	2,645		2,809	
その他	4,221		3,885	
繰延税金資産小計	11,312	百万円	10,968	百万円
評価性引当額	△1,168		△1,765	
繰延税金資産合計	10,143		9,203	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	43	百万円	59	百万円
圧縮記帳積立金	1,400		1,301	
海外子会社の減価償却費	1,783		1,402	
その他有価証券評価差額金	3,709		3,489	
土地評価差額	763		763	
その他	100		21	
繰延税金負債合計	7,801	百万円	7,038	百万円
繰延税金資産の純額	2,341	百万円	2,164	百万円
うち、「流動資産」計上額	1,661	百万円	1,303	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	1,579		1,662	
うち、「流動負債」計上額	＝		△ 1	
うち、「固定負債」計上額	△ 899		△ 799	

## ＜退職給付会計関係＞

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金制度に変更いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 退職給付債務	△ 19,161	百万円	△ 18,607	百万円
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む)	6,134		5,481	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 13,026		△ 13,126	
(4) 未認識数理計算上の差異	4,520		4,961	
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	△ 546		△ 616	
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△ 9,052		△ 8,781	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[訂正後] (過年度決算短信14ページ)

## ＜税効果会計関係＞

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	291	百万円	287	百万円
未払賞与	580		592	
退職給付引当金限度超過額	<u>3,599</u>		<u>3,420</u>	
減価償却限度超過額	2,645		2,809	
その他	<u>7,527</u>		<u>4,495</u>	
繰延税金資産小計	<u>14,643</u>	百万円	<u>11,605</u>	百万円
評価性引当額	<u>△5,109</u>		<u>△2,376</u>	
繰延税金資産合計	<u>9,533</u>		<u>9,229</u>	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	43	百万円	59	百万円
圧縮記帳積立金	<u>1,398</u>		1,301	
海外子会社の減価償却費	1,783		<u>1,459</u>	
その他有価証券評価差額金	3,709		3,489	
土地評価差額	763		763	
その他	<u>110</u>		<u>249</u>	
繰延税金負債合計	<u>7,809</u>	百万円	<u>7,322</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,724</u>	百万円	<u>1,906</u>	百万円
うち、「流動資産」計上額	<u>1,228</u>	百万円	<u>1,044</u>	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	<u>1,396</u>		1,662	
うち、「流動負債」計上額	<u>△0</u>		△1	
うち、「固定負債」計上額	<u>△899</u>		<u>△799</u>	

## ＜退職給付会計関係＞

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金制度に変更いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 退職給付債務	△19,161	百万円	△18,607	百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134		5,481	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△13,026		△13,126	
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>4,521</u>		4,961	
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△546		△616	
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	<u>△9,052</u>		<u>△8,781</u>	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 【訂正前】 (過年度決算短信 1 5 ページ)

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 勤務費用	861	百万円	683	百万円
(2) 利息費用	365		340	
(3) 期待運用収益	<u>△ 86</u>		△ 70	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556		546	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 70		△ 70	
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>1,626</u>	百万円	<u>1,430</u>	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)		

## 【訂正後】 (過年度決算短信 1 5 ページ)

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 勤務費用	861	百万円	683	百万円
(2) 利息費用	365		340	
(3) 期待運用収益	<u>△ 87</u>		△ 70	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556		546	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 70		△ 70	
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>1,625</u>	百万円	<u>1,430</u>	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)		

[訂正前] (過年度決算短信16ページ)

**セグメント情報**

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品、事務機器部品および治具溶接機に区分しておりますが、自動車等車両部品と治具溶接機の両事業の製品の使用目的および販売市場等は類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

項目 \ セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,690	27,211	13,792	5,896	263,590	—	263,590
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,324	104	0	1,004	18,433	(18,433)	—
計	234,014	27,316	13,792	6,900	282,024	(18,433)	263,590
営業費用	219,249	25,751	14,152	6,522	265,676	(16,789)	248,886
営業利益または営業損失(△)	14,765	1,564	△360	378	16,348	(1,644)	14,703
II. 資産	185,012	21,248	25,954	7,148	239,363	25,954	265,318

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ———— アメリカ、カナダ

(2) その他の地域 ———— イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,482百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

項目 \ セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高				263,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	2.6	19.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ———— アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ———— イギリス、フランス、チェコ

(3) その他の地域 ———— 中国、オーストラリア



[訂正後] (過年度決算短信16ページ)

## セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品、事務機器部品および治具溶接機に区分しておりますが、自動車等車両部品と治具溶接機の両事業の製品の使用目的および販売市場等は類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

項目	セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または は全社	連結
I. 売上高および営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		216,891	27,211	13,792	5,896	263,792	—	263,792
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高		16,920	104	0	1,004	18,029	(18,029)	—
計		233,812	27,316	13,792	6,900	281,822	(18,029)	263,792
営業費用		227,391	25,751	14,152	6,522	273,819	(17,862)	255,956
営業利益または営業損失(△)		6,420	1,564	△360	378	8,002	(167)	7,835
II. 資産								
		176,021	21,248	26,258	7,148	230,676	26,842	257,518

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 — アメリカ、カナダ

(2)その他の地域 — イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,481百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高					263,792
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		10.9	5.5	2.6	19.0

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 — アメリカ、カナダ

(2)欧州 — イギリス、フランス、チェコ

(3)その他の地域 — 中国、オーストラリア

【訂正前】(過年度決算短信17ページ)

**生産・受注および販売の状況**

## 1. 生産の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品		235,477	90.0	204,412	90.6
事務機器部品		20,282	7.8	15,011	6.6
治具溶接機		5,885	2.2	6,245	2.8
合 計		261,645	100	225,668	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

## 2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治 具 溶 接 機		5,936	2,700	5,096	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

## 3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品		239,847	91.0	199,822	91.1	40,025	20.0
事務機器部品		18,506	7.0	14,566	6.6	3,940	27.0
治具溶接機		5,237	2.0	5,096	2.3	141	2.8
合 計		263,590	100	219,484	100	44,106	20.1

[訂正後] (過年度決算短信17ページ)

## 生産・受注および販売の状況

## 1. 生産の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品		223,956	92.3%	164,274	91.0%
事務機器部品		13,804	5.7	11,267	6.3
治具溶接機		4,930	2.0	4,913	2.7
合 計		242,690	100	180,454	100

(注) 金額は、製造原価によっております。

## 2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治 具 溶 接 機		5,936	2,700	5,096	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

## 3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品		240,049	91.0%	199,822	91.1%	40,227	20.1%
事務機器部品		18,506	7.0	14,566	6.6	3,940	27.0
治具溶接機		5,236	2.0	5,096	2.3	141	2.8
合 計		263,792	100	219,484	100	44,308	20.2

【訂正前】 (過年度決算短信 19 ページ)

**関連当事者との取引**

主要株主 (法人)

(百万円未満切り捨て)

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売および 治具溶接機 の販売	116,090	売掛金	15,238
						原材料および 部品の購入	38,542	買掛金	7,768

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品および治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 原材料および部品の購入は、トヨタ自動車(株)の設定価格で行っております。

(注) 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

【訂正後】 (過年度決算短信 19 ページ)

**関連当事者との取引**

主要株主 (法人)

(百万円未満切り捨て)

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売および 治具溶接機 の販売	115,965	売掛金	15,238
						原材料および 部品の購入	38,643	買掛金	7,768

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品および治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 原材料および部品の購入は、トヨタ自動車(株)の設定価格で行っております。

(注) 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

## 【訂正前】

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL(0564)31-2211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	229,839	17.8	14,083	5.2	16,012	19.7
16 年 3 月期	195,076	3.9	13,393	4.8	13,381	2.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	9,393	12.0	133.10	126.05	6.3	7.3	7.0
16 年 3 月期	8,384	△23.9	118.67	—	5.9	6.7	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 69,851,749 株 16 年 3 月期 69,857,804 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	18.00	8.00	10.00	1,257	13.5	0.8
16 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	1,117	13.5	0.8

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 一 円一銭 特別配当 一 円一銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	236,722	153,884	65.0	2,201.62
16 年 3 月期	202,913	145,370	71.6	2,079.66

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 69,847,769 株 16 年 3 月期 69,855,397 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 68,974 株 16 年 3 月期 61,346 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	111,000	7,300	4,400	13.00	—	—
通 期	235,000	16,100	9,500	—	13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 134 円 64 銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 【訂正後】

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL(0564)31-2211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	229,636	17.7	5,738	△53.6	7,662	△38.0
16 年 3 月期	195,076	3.9	12,373	△3.2	12,359	△5.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,274	△83.0	16.87	15.98	0.9	3.6	3.3
16 年 3 月期	7,515	△31.8	106.22	—	5.3	6.2	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 69,851,749 株 16 年 3 月期 69,857,804 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	18.00	8.00	10.00	1,257	106.7	0.9
16 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	1,117	15.1	0.8

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 一 円一銭 特別配当 一 円一銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	227,758	144,896	63.6	2,073.08
16 年 3 月期	202,049	144,501	71.5	2,067.21

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 69,847,769 株 16 年 3 月期 69,855,397 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 68,974 株 16 年 3 月期 61,346 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	111,000	7,300	4,400	13.00	—	—
通期	235,000	16,100	9,500	—	13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 134 円 64 銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度決算短信21ページ)

## 1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (△は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自動車等車両部品	<u>204,496</u>	89.0	173,935	89.2	<u>30,561</u>	<u>17.6</u>
事務機器部品	17,224	7.5	14,229	7.3	2,995	21.0
治具溶接機	5,237	2.3	5,096	2.6	141	2.8
そ の 他	2,882	1.2	1,816	0.9	1,066	58.7
合 計	<u>229,839</u>	100	195,076	100	<u>34,763</u>	<u>17.8</u>
(うち輸出額)	(20,453)	(8.9)	(13,088)	(6.7)	(7,365)	(56.3)

【訂正後】 (過年度決算短信 2 1 ページ)

**1. 売上高の内訳**

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (△は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自動車等車両部品	<u>204,293</u>	89.0	173,935	89.2	<u>30,358</u>	<u>17.5</u>
事務機器部品	17,224	7.5	14,229	7.3	2,995	21.0
治具溶接機	5,237	2.3	5,096	2.6	141	2.8
そ の 他	2,882	1.2	1,816	0.9	1,066	58.7
合 計	<u>229,636</u>	100	195,076	100	<u>34,560</u>	<u>17.7</u>
(うち輸出額)	(20,453)	(8.9)	(13,088)	(6.7)	(7,365)	(56.3)



【訂正前】 (過年度決算短信22ページ)

**2. 個別財務諸表等****(1) 損益計算書**

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	<u>229,839</u>	<u>100</u>	<u>195,076</u>	<u>100</u>	<u>34,762</u>	<u>17.8</u>
売上高	229,839		195,076		34,762	
営業費用	<u>215,755</u>	<u>93.9</u>	<u>181,682</u>	<u>93.1</u>	<u>34,072</u>	<u>18.8</u>
売上原価	205,152	89.3	172,682	88.5	32,469	18.8
販売費及び一般管理費	10,603	4.6	9,000	4.6	1,603	17.8
営業利益	<u>14,083</u>	<u>6.1</u>	<u>13,393</u>	<u>6.9</u>	<u>690</u>	<u>5.2</u>
営業外損益の部						
営業外収益	<u>2,189</u>	<u>1.0</u>	<u>1,028</u>	<u>0.5</u>	<u>1,161</u>	<u>113.0</u>
受取利息及び配当金	983		800		183	
雑収入	1,206		227		978	
営業外費用	<u>260</u>	<u>0.1</u>	<u>1,039</u>	<u>0.5</u>	<u>△ 779</u>	<u>△ 74.9</u>
支払利息	28		45		△ 16	
雑損失	231		994		△ 762	
経常利益	<u>16,012</u>	<u>7.0</u>	<u>13,381</u>	<u>6.9</u>	<u>2,630</u>	<u>19.7</u>
(特別損益の部)						
特別利益	<u>384</u>	<u>0.1</u>	<u>316</u>	<u>0.2</u>	<u>67</u>	<u>21.4</u>
有価証券売却益	—		230		△ 230	
更生債権修正額	—		47		△ 47	
土地売却益	379		—		379	
貸倒引当金戻入	5		39		△ 34	
特別損失	<u>553</u>	<u>0.2</u>	<u>42</u>	<u>0.0</u>	<u>511</u>	<u>1,215.7</u>
有価証券等評価損	444		21		423	
会員権評価損	—		4		△ 4	
会員権売却損	9		—		9	
固定資産廃棄損	71		—		71	
貸倒引当金繰入	27		16		10	
税引前当期純利益	<u>15,843</u>	<u>6.9</u>	<u>13,656</u>	<u>7.0</u>	<u>2,187</u>	<u>16.0</u>
法人税、住民税及び事業税	6,371	2.8	5,192	2.7	1,179	18.5
法人税等調整額	79	0.1	79	0.0	△ 0	△ 0.5
当期純利益	<u>9,393</u>	<u>4.1</u>	<u>8,384</u>	<u>4.3</u>	<u>1,143</u>	<u>12.0</u>
前期繰越利益	<u>4,277</u>		5,098		△ 821	
中間配当額	558		558		△ 0	
当期未処分利益	<u>13,111</u>		<u>12,924</u>		<u>187</u>	

(注)減価償却実施額 (13,500百万円) (11,171百万円) (2,328百万円)

【訂正後】 (過年度決算短信 2 2 ページ)

**2. 個別財務諸表等****(1) 損益計算書**

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 (△は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	<u>229,636</u>	100	<u>195,076</u>	100	<u>34,560</u>	<u>17.7</u>
売上高	<u>229,636</u>		<u>195,076</u>		<u>34,560</u>	
営業費用	<u>223,898</u>	<u>97.5</u>	<u>182,702</u>	<u>93.7</u>	<u>41,195</u>	<u>22.5</u>
売上原価	<u>212,951</u>	<u>92.7</u>	<u>173,702</u>	<u>89.1</u>	<u>39,249</u>	<u>22.6</u>
販売費及び一般管理費	<u>10,946</u>	<u>4.8</u>	<u>9,000</u>	<u>4.6</u>	<u>1,946</u>	<u>21.6</u>
営業利益	<u>5,738</u>	<u>2.5</u>	<u>12,373</u>	<u>6.3</u>	<u>△ 6,635</u>	<u>△ 53.6</u>
営業外損益の部						
営業外収益	<u>2,184</u>	<u>1.0</u>	<u>1,028</u>	<u>0.5</u>	<u>1,156</u>	<u>112.5</u>
受取利息及び配当金	<u>978</u>		<u>800</u>		<u>178</u>	
雑収入	<u>1,206</u>		<u>227</u>		<u>978</u>	
営業外費用	<u>260</u>	<u>0.1</u>	<u>1,041</u>	<u>0.5</u>	<u>△ 779</u>	<u>△ 74.9</u>
支払利息	<u>28</u>		<u>45</u>		<u>△ 16</u>	
雑損失	<u>231</u>		<u>996</u>		<u>△ 762</u>	
経常利益	<u>7,662</u>	<u>3.4</u>	<u>12,359</u>	<u>6.3</u>	<u>△ 4,696</u>	<u>△ 38.0</u>
(特別損益の部)						
特別利益	<u>384</u>	<u>0.1</u>	<u>887</u>	<u>0.5</u>	<u>△ 503</u>	<u>△ 56.7</u>
有価証券売却益	<u>—</u>		<u>230</u>		<u>△ 230</u>	
更生債権修正額	<u>—</u>		<u>47</u>		<u>△ 47</u>	
土地売却益	<u>379</u>		<u>—</u>		<u>379</u>	
過年度損益修正益	<u>—</u>		<u>571</u>		<u>△ 571</u>	
貸倒引当金戻入	<u>5</u>		<u>39</u>		<u>△ 34</u>	
特別損失	<u>553</u>	<u>0.2</u>	<u>234</u>	<u>0.1</u>	<u>318</u>	<u>136.0</u>
有価証券等評価損	<u>444</u>		<u>21</u>		<u>423</u>	
会員権評価損	<u>—</u>		<u>4</u>		<u>△ 4</u>	
会員権売却損	<u>9</u>		<u>—</u>		<u>9</u>	
固定資産廃棄損	<u>71</u>		<u>—</u>		<u>71</u>	
過年度損益修正損	<u>—</u>		<u>192</u>		<u>△ 192</u>	
貸倒引当金繰入	<u>27</u>		<u>16</u>		<u>10</u>	
税引前当期純利益	<u>7,494</u>	<u>3.3</u>	<u>13,013</u>	<u>6.7</u>	<u>△ 5,519</u>	<u>△ 42.4</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>6,371</u>	<u>2.8</u>	<u>5,192</u>	<u>2.7</u>	<u>1,179</u>	<u>22.7</u>
法人税等調整額	<u>△ 151</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>305</u>	<u>0.1</u>	<u>△ 456</u>	<u>△ 149.5</u>
当期純利益	<u>1,274</u>	<u>0.6</u>	<u>7,515</u>	<u>3.9</u>	<u>△ 6,241</u>	<u>△ 83.0</u>
前期繰越利益	<u>3,407</u>		<u>5,098</u>		<u>△ 1,690</u>	
中間配当額	<u>558</u>		<u>558</u>		<u>△ 0</u>	
当期末処分利益	<u>4,123</u>		<u>12,055</u>		<u>△ 7,931</u>	

(注)減価償却実施額 (14,559 百万円) (11,332 百万円) (3,226 百万円)

【訂正前】 (過年度決算短信23ページ)

## (2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減(△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>93,529</b>	<b>79,686</b>	<b>13,842</b>
現 金 預 金	13,896	11,502	2,394
受 取 手 形	675	837	△ 161
売 掛 金	48,111	41,539	6,572
有 価 証 券	3,829	2,599	1,229
製 品	2,225	2,413	△ 187
原 材 料	448	442	5
仕 掛 品	14,279	13,037	1,241
貯 蔵 品	263	270	△ 6
繰 延 税 金 資 産	963	948	14
未 収 入 金	7,573	5,207	2,366
その他の流動資産	1,261	892	368
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 5	4
<b>固 定 資 産</b>	<b>143,193</b>	<b>123,226</b>	<b>19,966</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>69,966</b>	<b>55,940</b>	<b>14,026</b>
建 物	8,520	8,724	△ 203
構 築 物	887	907	△ 19
機 械 装 置	17,435	14,858	2,577
車 両 運 搬 具	105	101	3
工 具 器 具 備 品	11,222	7,718	3,503
土 地	13,643	13,585	57
建 設 仮 勘 定	18,152	10,045	8,106
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>63</b>	<b>74</b>	<b>△ 10</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	19	21	△ 2
施 設 利 用 料	27	36	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	—
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>73,163</b>	<b>67,212</b>	<b>5,951</b>
投 資 有 価 証 券	36,233	38,025	△ 1,792
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	22,792	18,586	4,206
長 期 貸 付 金	12,663	8,741	3,921
長 期 前 払 費 用	121	162	△ 41
繰 延 税 金 資 産	1,136	1,450	△ 313
そ の 他 の 投 資	329	338	△ 8
貸 倒 引 当 金	△ 114	△ 93	△ 20
<b>資 産 合 計</b>	<b>236,722</b>	<b>202,913</b>	<b>33,808</b>

【訂正後】 (過年度決算短信23ページ)

## (2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減(△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>89,366</b>	<b>78,812</b>	<b>10,553</b>
現金預金	13,896	11,502	2,394
受取手形	675	837	△ 161
売掛金	47,523	42,110	5,413
有価証券	3,829	2,599	1,229
製品	2,139	2,343	△ 203
原材料	448	442	5
仕掛品	10,790	11,888	△ 1,097
貯蔵品	263	270	△ 6
繰延税金資産	965	722	242
未収入金	7,573	5,207	2,366
その他の流動資産	1,258	892	365
貸倒引当金	△ 0	△ 5	4
<b>固定資産</b>	<b>138,391</b>	<b>123,236</b>	<b>15,155</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>64,548</b>	<b>55,949</b>	<b>8,599</b>
建物	8,520	8,724	△ 203
構築物	887	907	△ 19
機械装置	17,345	15,011	2,333
車両運搬具	105	101	3
工具器具備品	12,450	8,033	4,416
土地	13,643	13,585	57
建設仮勘定	11,597	9,585	2,011
<b>無形固定資産</b>	<b>63</b>	<b>74</b>	<b>△ 10</b>
ソフトウェア	19	21	△ 2
施設利用料	27	36	△ 8
その他の無形固定資産	16	16	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>73,779</b>	<b>67,212</b>	<b>6,567</b>
投資有価証券	36,233	38,025	△ 1,792
関係会社株式・出資金	22,792	18,586	4,206
長期貸付金	12,663	8,741	3,921
長期前払費用	121	162	△ 41
繰延税金資産	1,138	1,450	△ 311
その他の投資	943	338	605
貸倒引当金	△ 114	△ 93	△ 20
<b>資産合計</b>	<b>227,758</b>	<b>202,049</b>	<b>25,708</b>

【訂正前】 (過年度決算短信24ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減(△は減)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b><u>48,924</u></b>	<b><u>38,893</u></b>	<b><u>10,030</u></b>
支払手形	7,460	6,181	1,279
買掛金	27,652	22,019	5,633
未払金	3,853	2,431	1,422
未払法人税等	3,631	2,472	1,159
未払消費税等	352	328	24
未払費用	<u>3,938</u>	<u>3,630</u>	<u>308</u>
預り金	79	85	△ 5
設備支払手形	1,955	1,745	209
<b>固定負債</b>	<b><u>33,913</u></b>	<b><u>18,649</u></b>	<b><u>15,264</u></b>
社債	10,000	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—	15,000
退職給付引当金	<u>8,688</u>	8,449	<u>238</u>
役員退職慰労引当金	225	199	25
<b>負債合計</b>	<b><u>82,838</u></b>	<b><u>57,543</u></b>	<b><u>25,294</u></b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>11,681</b>	<b>11,681</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>13,181</b>	<b>13,181</b>	<b>0</b>
資本準備金	13,181	13,181	—
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
<b>利益剰余金</b>	<b><u>123,523</u></b>	<b><u>115,342</u></b>	<b><u>8,180</u></b>
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	107,491	99,498	7,993
圧縮記帳積立金	1,891	1,898	△ 6
別途積立金	105,600	97,600	8,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	<u>13,111</u> (9,393)	<u>12,924</u> (8,384)	<u>187</u> (1,008)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,590</b>	<b>5,243</b>	<b>346</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 78</b>	<b>△ 13</b>
<b>資本合計</b>	<b><u>153,884</u></b>	<b><u>145,370</u></b>	<b><u>8,514</u></b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b><u>236,722</u></b>	<b><u>202,913</u></b>	<b><u>33,808</u></b>

【訂正後】 (過年度決算短信24ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増減(△は減)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b><u>48,949</u></b>	<b><u>38,898</u></b>	<b><u>10,050</u></b>
支払手形	7,460	6,181	1,279
買掛金	27,652	22,019	5,633
未払金	3,853	2,431	1,422
未払法人税等	3,631	2,472	1,159
未払消費税等	352	328	24
未払費用	<u>3,963</u>	<u>3,634</u>	<u>328</u>
預り金	79	85	△ 5
設備支払手形	1,955	1,745	209
<b>固定負債</b>	<b><u>33,912</u></b>	<b><u>18,649</u></b>	<b><u>15,263</u></b>
社債	10,000	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—	15,000
退職給付引当金	<u>8,687</u>	8,449	<u>237</u>
役員退職慰労引当金	225	199	25
<b>負債合計</b>	<b><u>82,862</u></b>	<b><u>57,548</u></b>	<b><u>25,314</u></b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>11,681</b>	<b>11,681</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>13,181</b>	<b>13,181</b>	<b>0</b>
資本準備金	13,181	13,181	—
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
<b>利益剰余金</b>	<b><u>114,535</u></b>	<b><u>114,473</u></b>	<b><u>61</u></b>
利益準備金	2,920	2,920	—
任意積立金	107,491	99,498	7,993
圧縮記帳積立金	1,891	1,898	△ 6
別途積立金	105,600	97,600	8,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	<u>4,123</u> ( <u>1,274</u> )	<u>12,055</u> ( <u>7,515</u> )	<u>△ 7,931</u> ( <u>△ 6,241</u> )
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,590</b>	<b>5,243</b>	<b>346</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 92</b>	<b>△ 78</b>	<b>△ 13</b>
<b>資本合計</b>	<b><u>144,896</u></b>	<b><u>144,501</u></b>	<b><u>394</u></b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b><u>227,758</u></b>	<b><u>202,049</u></b>	<b><u>25,708</u></b>

【訂正前】 (過年度決算短信 25 ページ)

**利益処分案**

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	前 期 (15. 4. 1~16. 3. 31)	増減 (△は減)
当 期 未 処 分 利 益	<u>13,111</u>	<u>12,924</u>	<u>187</u>
圧縮記帳積立金取崩額	5	6	△ 1
合 計	<u>13,117</u>	<u>12,930</u>	<u>186</u>
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	698	558	139
取 締 役 賞 与 金	90	90	—
監 査 役 賞 与 金	6	5	1
圧縮記帳積立金	111	—	111
別 途 積 立 金	7,000	8,000	△1,000
次 期 繰 越 利 益	<u>5,211</u>	<u>4,277</u>	<u>934</u>

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。  
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。  
3. 平成 16 年 11 月 30 日に 1 株につき 8 円、総額 558 百万円の間接配当を実施しました。

【訂正後】 (過年度決算短信 25 ページ)

**利益処分案**

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)	前 期 (15. 4. 1~16. 3. 31)	増減 (△は減)
当 期 未 処 分 利 益	<u>4, 123</u>	<u>12, 055</u>	<u>△ 7, 931</u>
圧縮記帳積立金取崩額	5	6	△ 1
合 計	<u>4, 128</u>	<u>12, 061</u>	<u>△ 7, 932</u>
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	698	558	139
取 締 役 賞 与 金	90	90	—
監 査 役 賞 与 金	6	5	1
圧縮記帳積立金	111	—	111
別 途 積 立 金	7, 000	8, 000	△1, 000
次 期 繰 越 利 益	<u>△ 3, 776</u>	<u>3, 407</u>	<u>△ 7, 184</u>

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。  
2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。  
3. 平成 16 年 11 月 30 日に 1 株につき 8 円、総額 558 百万円の間接配当を実施しました。



【訂正前】 (過年度決算短信 27 ページ)

## 〈追加情報〉

### 1. 法人事業税における外形標準課税の適用

当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、196 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

## 〈注記事項〉

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 2 5, 2 2 5 百万円	1 1 8, 4 1 2 百万円
2. 自己株式の数	6 8, 9 7 4 株	6 1, 3 4 6 株
3. 保証債務	4, 5 9 7 百万円	4, 7 2 3 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	4 8 0 百万円	6 2 2 百万円
減価償却累計額相当額	2 9 7	3 6 0
期末残高相当額	1 8 2 百万円	2 6 1 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料期末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	7 6 百万円	1 0 2 百万円
1 年 超	1 0 6	1 5 8
合 計	1 8 2 百万円	2 6 1 百万円

- ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	1 0 7 百万円	1 3 0 百万円
減価償却費相当額	1 0 7 百万円	1 3 0 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式および関連会社株式)

当期末(平成 17 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

【訂正後】 (過年度決算短信 27 ページ)

## 〈追加情報〉

### 1. 法人事業税における外形標準課税の適用

当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、196 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

## 〈注記事項〉

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	126,517 百万円	118,645 百万円
2. 自己株式の数	68,974 株	61,346 株
3. 保証債務	4,597 百万円	4,723 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	480 百万円	622 百万円
減価償却累計額相当額	297	360
期末残高相当額	182 百万円	261 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料期末残高相当額  
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	76 百万円	102 百万円
1 年 超	106	158
合 計	182 百万円	261 百万円

- ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	107 百万円	130 百万円
減価償却費相当額	107 百万円	130 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式および関連会社株式)

当期末(平成 17 年 3 月 31 日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。